



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フコク
コード番号 5185 URL <http://www.fukoku-rubber.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 次郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 木村 尚
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 048-615-1700
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	70,067	9.0	3,454	13.3	4,113	16.9	2,789	13.5
26年3月期	64,300	13.0	3,047	14.4	3,519	14.6	2,457	29.4

(注) 包括利益 27年3月期 4,983百万円 (4.0%) 26年3月期 4,789百万円 (45.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	161.99	161.86	9.1	6.9	4.9
26年3月期	142.90	142.81	9.2	6.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 87百万円 26年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	63,835	34,973	51.4	1,902.81
26年3月期	55,804	30,490	51.4	1,666.49

(参考) 自己資本 27年3月期 32,808百万円 26年3月期 28,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,084	△5,207	139	8,914
26年3月期	3,895	△3,705	△149	7,519

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	20.00	344	14.0	1.3
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	20.00	344	12.3	1.1
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	20.00		14.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	1.2	1,600	△25.7	1,700	△28.6	1,100	△33.4	63.80
通期	72,000	2.8	3,500	1.3	3,700	△10.1	2,400	△14.0	139.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) フコクチェコ有限会社、除外 1社 (社名)
 フコクメキシコ株式会社

(注)詳細は、添付資料P. 13「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	17,609,130 株	26年3月期	17,609,130 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	367,133 株	26年3月期	408,113 株
② 期末自己株式数	27年3月期	17,218,587 株	26年3月期	17,200,213 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,126	3.3	△159	—	2,315	14.7	1,584	19.7
26年3月期	34,963	8.4	476	△35.1	2,017	11.4	1,323	10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	92.02	91.95
26年3月期	76.94	76.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	36,044	20,985	20,985	19,770	58.2	1,217.01	1,148.50	
26年3月期	34,218	19,770	19,770	19,770	57.7	1,148.50	1,148.50	

(参考) 自己資本 27年3月期 20,983百万円 26年3月期 19,755百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(税効果会計関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済情勢を見ますと、米国は年初の寒波による落ち込みから景気回復へと向かい、堅調を維持しましたが、欧州では停滞感を払拭するほどの動きはなく、アジアでは中国および韓国の景気の鈍化やタイの政情不安が影を落とすなど、地域ごとに様々な様相を呈しました。我が国では、消費税増税前の駆け込み需要の反動による低迷に悩みつつ、企業収益の改善を軸に回復基調を迎え、9月には円安が急進、株価も反発し、足元では持ち直しに向けた動きが続いております。

当社グループの主要顧客先である自動車産業におきましては、日本国内における販売が低迷したものの、引き続き北米や新興国を中心としたグローバルマーケットの需要増に対応しながら生産を伸張させております。

このような状況下、当社グループの業績も順調に推移し、連結売上高は前年同期比9.0%増の700億67百万円と3期連続で過去最高を更新しました。損益面では営業利益が前年同期比13.3%増の34億54百万円、経常利益が同16.9%増の41億13百万円、当期純利益が同13.5%増の27億89百万円となり、経常利益、当期純利益は今期過去最高を更新しております。

セグメントの業績は次の通りです。

機能品事業

国内外における受注の好調を反映し、売上高は前年同期比8.9%増の345億5百万円、セグメント利益は同2.2%増の34億86百万円となりました。

防振事業

国内外における受注の好調を反映し、売上高は前年同期比7.7%増の276億95百万円、セグメント利益は同15.7%増の28億71百万円となりました。

金属加工事業

主に国内トラック及び建機関連の受注が好調だったことから、売上高は前年同期比19.4%増の61億82百万円となりました。一方、セグメント利益は、年金資産の運用状況が前年に比して鈍化したことによる退職給付費用の増加や工場再編等のコストの増加により、前年同期比85.7%減の18百万円となりました。

その他

ウレタン事業縮小の影響により、売上高は前年同期比3.9%減の30億16百万円となりました。一方、セグメント利益はホース事業の受注の好調を受け、24百万円となりました（前年同期は1億59百万円の損失）。

次期の見通しにつきましては次の通りであります。

主要顧客先である自動車産業は、米国や新興国を牽引役とするマーケットの需要増に対応して概ね堅調に推移しており、当社グループも市場と顧客の動向を見据えたグローバル戦略を構築しつつ、積極的に海外事業の拡大を継続しております。

このような情勢下、当社グループはさらなる発展を目指して事業を推進し、次期の連結売上高については前年同期比2.8%増の720億円、営業利益については同1.3%増の35億円と予測しております。一方、経常利益については前年同期に為替差益等がありましたことから前年同期比10.1%減の37億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同14.0%減の24億円と予測しております。

上記業績予想には、現時点での入手可能な情報に基く将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予測数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて80億31百万円増加し、638億35百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加等による流動資産の増加39億76百万円、設備投資に伴う有形固定資産の増加35億33百万円によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて35億48百万円増加し、288億62百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金と短期借入金の増加等による流動負債の増加29億26百万円、退職給付に係る負債の増加等による固定負債の増加6億21百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて44億83百万円増加し、349億73百万円となりました。

主な要因は、当期純利益27億89百万円と為替換算調整勘定17億14百万円の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億94百万円増加し、89億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は60億84百万円（前年同期は38億95百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益42億68百万円、減価償却費38億22百万円による資金の増加と、売上債権の増加12億9百万円、法人税の支払額13億59百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は52億7百万円（前年同期は37億5百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得が49億95百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億39百万円（前年同期は1億49百万円の支出）となりました。これは主に借入金の調達返済が9億54百万円上回ったこと、リース債務の返済が4億12百万円、配当金の支払が3億44百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	45.9	46.4	49.5	51.4	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	33.1	29.8	30.5	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.6	1.8	2.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.5	32.3	35.8	21.4	33.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策については、株主資本の充実と恒常的な収益力確保によって、株主や投資家の皆様への利益還元並びに配当水準の維持を図ることを基本方針としております。業績とのバランス等に配慮しながら、第一に配当の適正な推移に配慮するとともに、さらなる事業展開と競争力強化のために内部留保を確保し、研究開発、人材育成、各事業基盤の強化などの投資原資として有効活用を図ってまいります。

当期末の配当金については、1株当たり10円とさせて頂く予定であります。これにより中間配当(10円)と合わせた当期の1株当たりの年間配当金は20円となります。

次期の配当金については業績見通しを勘案して、中間配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり10円とし、年間配当金として20円を予想いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『Yes, We Do!』という創業の精神に基づき、お客様の要請に応えることが即ち社会の要請に応えることであると考え、厳しい競争環境に直面しながらも、自動車関連部品を中心としたさまざまな分野において高品質製品を供給しつづけることにより、業界内に独自の地位を築いてまいりました。

平成25年12月に創業60周年を迎えた当社グループは、これを節目に『新しい価値創造に挑戦し、夢あふれる未来づくりに貢献する』という企業理念を掲げ、将来に向けての経営ビジョンの共有を図っております。今後も、既存の枠内にとどまることなく、ものづくりの進化と主力事業のさらなるグローバル展開に注力することにより、引き続きお客様を始めとする全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは平成25年度に3ヵ年の中期経営計画を策定し、より強固な経営基盤およびグローバル体制の構築を推進しております。目標とする経営指標につきましては、平成28年度に連結売上高770億円、経常利益率7%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業は、自動車産業を始めとして建機、鉄道、OA、医療など、グローバルに展開している国内外メーカーに製品を供給することで成り立ち、目まぐるしく変化する世界情勢と最適地生産・調達の流れの中で、熾烈な競争にさらされております。

足元の経済情勢を見ますと、日本国内はアベノミクスの効果によって企業業績や雇用情勢に明るさが戻り、米国は引き続き堅調を維持、新興国でも鈍化傾向ながら概ねプラス成長を続けておりますが、一方でユーロ圏が一進一退の様相を呈し、イスラム圏やウクライナ等の地政学的リスクが影を落とすなど、依然として不透明感は払拭されません。

自動車産業はグローバルベースで生産を伸張させつつありますが、各メーカーとも新興国市場への参入、部品の共通化、HVやEV、燃料電池車の開発など、新たな競争構造への対応を迫られております。円高と震災によってサプライチェーンの再編および海外シフトを進めてきた日本のメーカーも、空洞化懸念に悩まされつつ、新たに伸びゆく地域において従来の枠組みを超えたビジネスに適応してきました。現在は為替が円安に振れているため、国内外のバランスも調整局面に入っておりますが、グローバル事業展開の重要性は今後も変わらないものと予想されます。

長期的・持続的な発展を目指す当社グループとしましても、このような流れに追随していくため、アジア・アセアン中心の体制に加えて東欧、中米へと新拠点を拡げ、事業移管の推進、グローバル事業管理の体制整備などに取り組んでおります。そのため、投資の先行とコスト増の影響を被っておりますが、『新しい価値創造に挑戦し、夢あふれる未来づくりに貢献する』という企業理念に則して、新技術・新商品の開発、原価の低減に注力し、引き続き世界中のお客様の要望に応えられる商品並びにサービスの充実を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,806	9,336
受取手形及び売掛金	16,595	18,429
商品及び製品	2,374	2,865
仕掛品	903	967
原材料及び貯蔵品	1,533	1,709
繰延税金資産	350	360
その他	1,294	1,168
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	30,849	34,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,614	7,983
機械装置及び運搬具(純額)	6,874	9,133
工具、器具及び備品(純額)	969	1,173
土地	6,020	6,245
リース資産(純額)	1,501	1,154
建設仮勘定	427	1,250
有形固定資産合計	※1,※2 23,407	※1,※2 26,940
無形固定資産		
のれん	50	37
その他	496	618
無形固定資産合計	546	656
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 660	※3 819
長期前払費用	3	47
保険積立金	69	74
退職給付に係る資産	15	23
繰延税金資産	97	181
その他	155	376
貸倒引当金	△1	△110
投資その他の資産合計	1,000	1,412
固定資産合計	24,954	29,010
資産合計	55,804	63,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,272	9,990
短期借入金	※2 4,164	※2 5,235
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,613	※2 1,802
リース債務	442	398
未払法人税等	553	385
賞与引当金	696	802
設備関係支払手形	188	274
その他	2,888	3,858
流動負債合計	19,820	22,747
固定負債		
長期借入金	※2 2,548	※2 2,657
リース債務	554	381
繰延税金負債	422	575
退職給付に係る負債	1,323	1,782
役員退職慰労引当金	643	717
固定負債合計	5,493	6,114
負債合計	25,314	28,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,565	1,575
利益剰余金	25,068	27,412
自己株式	△218	△196
株主資本合計	27,810	30,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	151
繰延ヘッジ損益	△4	△2
為替換算調整勘定	757	2,472
その他の包括利益累計額合計	855	2,620
新株予約権	14	1
少数株主持分	1,810	2,163
純資産合計	30,490	34,973
負債純資産合計	55,804	63,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	64,300	70,067
売上原価	※1 52,579	※1 57,410
売上総利益	11,720	12,656
販売費及び一般管理費		
給料	3,300	3,529
運賃	1,517	1,649
減価償却費	240	252
役員退職慰労引当金繰入額	49	51
退職給付費用	214	164
賞与引当金繰入額	191	228
貸倒引当金繰入額	0	108
その他	3,158	3,218
販売費及び一般管理費合計	※1 8,672	※1 9,201
営業利益	3,047	3,454
営業外収益		
受取利息	28	39
受取配当金	5	16
ロイヤルティ収入	33	64
持分法による投資利益	34	87
為替差益	344	434
その他	257	272
営業外収益合計	704	914
営業外費用		
支払利息	183	179
その他	48	76
営業外費用合計	232	256
経常利益	3,519	4,113
特別利益		
固定資産売却益	※2 561	—
投資有価証券売却益	30	30
積立保険返戻金	2	—
負ののれん発生益	23	—
関係会社清算益	37	—
受取保険金	—	128
特別利益合計	654	159
特別損失		
固定資産売却損	※3 6	—
固定資産除却損	※4 61	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	※5 15	※5 4
特別損失合計	84	4
税金等調整前当期純利益	4,090	4,268
法人税、住民税及び事業税	1,084	1,171
法人税等調整額	226	114
法人税等合計	1,310	1,286
少数株主損益調整前当期純利益	2,780	2,981
少数株主利益	322	192
当期純利益	2,457	2,789

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,780	2,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	49
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	1,972	1,924
持分法適用会社に対する持分相当額	28	25
その他の包括利益合計	※1 2,009	※1 2,001
包括利益	4,789	4,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,244	4,555
少数株主に係る包括利益	545	428

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,565	22,954	△218	25,696
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
当期純利益			2,457		2,457
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	2,113	0	2,114
当期末残高	1,395	1,565	25,068	△218	27,810

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			
当期首残高	89	-	△1,020	15	1,337	26,117
当期変動額						
剰余金の配当						△344
当期純利益						2,457
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△4	1,777	△0	472	2,257
当期変動額合計	12	△4	1,777	△0	472	4,372
当期末残高	102	△4	757	14	1,810	30,490

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,565	25,068	△218	27,810
会計方針の変更による累積的影響額			△94		△94
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,395	1,565	24,973	△218	27,715
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
当期純利益			2,789		2,789
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		21	32
その他			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		10	2,439	21	2,472
当期末残高	1,395	1,575	27,412	△196	30,187

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			
当期首残高	102	△4	757	14	1,810	30,490
会計方針の変更による累積的影響額						△94
会計方針の変更を反映した当期首残高	102	△4	757	14	1,810	30,395
当期変動額						
剰余金の配当						△344
当期純利益						2,789
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						32
その他						△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	1	1,714	△13	353	2,106
当期変動額合計	49	1	1,714	△13	353	4,578
当期末残高	151	△2	2,472	1	2,163	34,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,090	4,268
減価償却費	3,524	3,822
減損損失	15	4
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	101
賞与引当金の増減額(△は減少)	55	104
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	13	386
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30	54
受取利息及び受取配当金	△33	△56
支払利息	183	179
持分法による投資損益(△は益)	△26	△87
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	△30
為替差損益(△は益)	△143	△327
有形固定資産売却損益(△は益)	△554	△70
有形固定資産除却損	61	38
負ののれん発生益	△23	—
受取保険金	—	△128
売上債権の増減額(△は増加)	△1,228	△1,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	△584	△306
仕入債務の増減額(△は減少)	△58	138
その他の資産の増減額(△は増加)	—	212
その他の負債の増減額(△は減少)	△372	210
その他	△75	100
小計	4,856	7,417
利息及び配当金の受取額	36	80
利息の支払額	△181	△182
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△815	△1,359
保険金の受取額	—	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,895	6,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△116
定期預金の払戻による収入	98	—
長期前払費用の取得による支出	△3	△68
有形固定資産の取得による支出	△3,895	△4,995
有形固定資産の売却による収入	127	96
無形固定資産の取得による支出	△155	△150
投資有価証券の取得による支出	△15	△0
投資有価証券の売却による収入	47	35
関係会社株式の取得による支出	△4	—
その他	124	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,705	△5,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,629	1,954
短期借入金の返済による支出	△1,652	△1,273
長期借入れによる収入	1,810	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,071	△1,727
リース債務の返済による支出	△477	△412
自己株式の売却による収入	0	29
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△344	△344
少数株主への配当金の支払額	△45	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149	139
現金及び現金同等物に係る換算差額	454	377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	495	1,394
現金及び現金同等物の期首残高	7,024	7,519
現金及び現金同等物の期末残高	7,519	8,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、末吉工業株式会社、株式会社東京ゴム製作所、ポリマー技研工業株式会社、韓国フコク株式会社、タイフコク株式会社、サイアムフコク株式会社、株式会社フコク東海ゴムインドネシア、上海フコク有限公司、東莞フコク有限公司、青島フコク有限公司、フコク(上海)貿易有限公司、フコクアメリカインク、フコクインドネシア株式会社、フコクベトナム有限会社、株式会社トリムラバー、タイフコクパナプラスファウンドリー株式会社、フコクチェコ有限会社及びフコクメキシコ株式会社の18社であります。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたフコクエーピー株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。また、富原テック株式会社については、平成26年6月30日付で韓国フコク株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は、南京富国勃朗峰橡胶有限公司の1社であります。持分法を適用していない関連会社フルイドウェアテクノロジーズ株式会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結子会社各社の決算日以降連結決算日3月31日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 18～45年

機械装置及び運搬具 5～10年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

1)貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時の連結会計年度において一括して費用処理しております。

3)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象

原材料輸入に係る外貨建予定取引、借入金の変動金利

3)ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5)取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が146百万円増加し、利益剰余金が94百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	46,806百万円	50,738百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	2,726百万円	(2百万円)	2,936百万円	(1百万円)
機械装置及び運搬具	0	(0)	0	(0)
土地	1,355	(98)	1,403	(98)
合計	4,082	(100)	4,340	(99)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	1,835百万円	(一百万円)	1,435百万円	(一百万円)
1年内返済予定の長期借入金	875	(339)	1,156	(428)
長期借入金	1,145	(360)	957	(271)
合計	3,855	(700)	3,549	(700)

上記のうち()内書は工場財団根抵当権並びに当該債務を示しております。

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	159百万円 (うち共同支配企業に対する 投資の金額159百万円)	265百万円 (うち共同支配企業に対する 投資の金額251百万円)

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,340百万円	1,533百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	39百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	11	－
工具、器具及び備品	5	－
土地	504	－

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	6	－
工具、器具及び備品	0	－

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	29	－
工具、器具及び備品	4	－
ソフトウェア	0	－
リース資産	7	－

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	48百万円	65百万円
組替調整額	△30	—
税効果調整前	18	65
税効果額	△5	△15
その他有価証券評価差額金	12	49
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△5	2
組替調整額	—	—
税効果調整前	△5	2
税効果額	1	△0
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,972	1,924
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	28	25
組替調整額	—	—
税効果調整前	28	25
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	28	25
その他の包括利益合計	2,009	2,001

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,609	—	—	17,609
合計	17,609	—	—	17,609
自己株式				
普通株式(注)	408	0	1	408
合計	408	0	1	408

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1千株はストックオプションの行使に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	14
合計		—	—	—	—	—	14

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	172	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	172	10	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	172	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,609	—	—	17,609
合計	17,609	—	—	17,609
自己株式				
普通株式(注)	408	0	41	367
合計	408	0	41	367

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少41千株はストックオプションの行使に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1
合計		—	—	—	—	—	1

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	172	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	172	10	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	172	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,806百万円	9,336百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△286	△422
現金及び現金同等物	7,519	8,914

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	258百万円	89百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品群別の統括本部を置き、各統括本部は、取り扱う製品群について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。ただし、国内子会社の事業のうち、上記の統括本部の製品群に属さないものについては、親会社が直接これを統括することとしております。

したがって、当社は、統括本部を基礎とした製品群別のセグメントと、統括本部に属さない国内子会社の事業セグメントから構成されており、これらの中から「機能品事業」、「防振事業」及び「金属加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機能品事業」は、シール部品及びワイパーブレードラバー等の製品を製造販売しております。「防振事業」は、ダンパー及びマウント等の製品を製造販売しております。「金属加工事業」は、トラック及び建設機械用金属部品等の製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	機能品	防振	金属加工	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,419	25,724	5,145	61,289	3,011	64,300	—	64,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,265	—	34	1,299	126	1,426	△1,426	—
計	31,684	25,724	5,179	62,589	3,138	65,727	△1,426	64,300
セグメント利益又は損失(△)	3,410	2,482	131	6,023	△159	5,864	△2,816	3,047
セグメント資産	25,254	18,469	3,335	47,059	3,473	50,532	5,271	55,804
その他の項目								
減価償却費	1,830	1,264	134	3,228	209	3,438	85	3,524
のれんの償却額	12	—	—	12	—	12	—	12
減損損失	4	2	—	6	9	15	—	15
持分法適用会社への投資額	—	159	—	159	—	159	—	159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,597	1,065	127	3,790	241	4,032	301	4,333

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社のホース事業及びウレタン事業等であります。

2. 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,816百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,824百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,271百万円には、セグメント間取引消去△763百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,034百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。

(3) 減価償却費の調整額85百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額301百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	機能品	防振	金属加工	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,325	27,695	6,136	67,156	2,910	70,067	—	70,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,180	—	45	1,226	106	1,332	△1,332	—
計	34,505	27,695	6,182	68,382	3,016	71,399	△1,332	70,067
セグメント利益	3,486	2,871	18	6,376	24	6,401	△2,946	3,454
セグメント資産	30,132	20,012	3,730	53,875	3,534	57,409	6,426	63,835
その他の項目								
減価償却費	2,145	1,321	139	3,606	156	3,762	59	3,822
のれんの償却額	12	—	—	12	—	12	—	12
減損損失	4	—	—	4	—	4	—	4
持分法適用会社への投資額	—	251	—	251	—	251	—	251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,864	1,524	184	5,574	258	5,833	278	6,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社のホース事業等があります。

2. 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△2,946百万円には、セグメント間取引消去105百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,052百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額6,426百万円には、セグメント間取引消去△757百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,184百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。

(3) 減価償却費の調整額59百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額278百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
減損損失	275	229
投資有価証券評価損	11	10
貸倒引当金損金算入限度超過額	0	0
未払事業税	29	28
賞与引当金	242	259
退職給付に係る負債	437	550
役員退職慰労引当金	163	159
子会社の繰越欠損金	58	38
その他	413	426
評価性引当額	△745	△628
繰延税金資産計	887	1,073
繰延税金負債		
建物等圧縮積立金	2	—
減価償却認容額	54	112
土地圧縮積立金	59	53
退職給付に係る資産	—	8
在外子会社の留保利益	642	821
その他有価証券評価差額金	55	71
その他	47	39
繰延税金負債計	862	1,107
繰延税金資産の純額	25	—
繰延税金負債の純額	—	33

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	350百万円	360百万円
固定資産－繰延税金資産	97	181
固定負債－繰延税金負債	422	575

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	37.8	35.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割	0.4	0.4
外国税率との差異	△11.2	△8.4
在外子会社留保利益	6.2	4.2
評価性引当額の増減	△0.5	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.9
その他	△1.8	△3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	30.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39百万円減少し、法人税等調整額が46百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,666円49銭	1,902円81銭
1株当たり当期純利益金額	142円90銭	161円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	142円81銭	161円86銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,457	2,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,457	2,789
期中平均株式数(千株)	17,200	17,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10	13
(うち新株予約権)	(10)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権 株主総会の特別決議 平成19年6月28日 普通株式 61,000株 新株予約権の数 610個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,526	4,842
受取手形	1,183	2,205
売掛金	9,498	8,819
商品及び製品	883	1,015
仕掛品	475	460
原材料及び貯蔵品	257	286
前払費用	7	18
繰延税金資産	309	328
その他	1,562	1,379
流動資産合計	18,704	19,356
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,135	2,027
構築物(純額)	216	220
機械及び装置(純額)	2,058	2,429
車両運搬具(純額)	7	6
工具、器具及び備品(純額)	457	558
土地	3,278	3,278
建設仮勘定	162	146
有形固定資産合計	8,316	8,669
無形固定資産		
特許権	16	13
ソフトウェア	101	112
のれん	50	37
その他	9	102
無形固定資産合計	177	266
投資その他の資産		
投資有価証券	485	539
関係会社株式	5,417	5,739
長期貸付金	9	-
関係会社長期貸付金	782	1,040
長期前払費用	-	43
繰延税金資産	211	276
その他	114	115
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,019	7,752
固定資産合計	15,514	16,688
資産合計	34,218	36,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	665	704
買掛金	5,856	2,360
電子記録債務	-	3,735
短期借入金	400	100
1年内返済予定の長期借入金	1,267	1,570
未払金	1,020	815
未払費用	620	666
未払法人税等	367	147
未払消費税等	-	57
賞与引当金	636	737
設備関係支払手形	73	94
その他	55	60
流動負債合計	10,964	11,050
固定負債		
長期借入金	2,186	2,391
退職給付引当金	852	1,145
役員退職慰労引当金	444	472
固定負債合計	3,483	4,009
負債合計	14,448	15,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金		
資本準備金	1,514	1,514
その他資本剰余金	51	61
資本剰余金合計	1,565	1,575
利益剰余金		
利益準備金	262	262
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	3	-
土地圧縮積立金	96	96
別途積立金	6,750	6,750
繰越利益剰余金	9,803	10,952
利益剰余金合計	16,916	18,061
自己株式	△218	△196
株主資本合計	19,658	20,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	146
評価・換算差額等合計	96	146
新株予約権	14	1
純資産合計	19,770	20,985
負債純資産合計	34,218	36,044

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	34,963	36,126
売上原価		
製品期首たな卸高	762	883
当期製品製造原価	29,596	31,399
合計	30,358	32,282
製品期末たな卸高	818	1,015
製品売上原価	29,540	31,267
売上総利益	5,423	4,859
販売費及び一般管理費		
給料	1,868	1,976
退職給付費用	135	132
運賃	832	823
減価償却費	127	115
役員退職慰労引当金繰入額	27	28
賞与引当金繰入額	184	221
その他	1,769	1,721
販売費及び一般管理費合計	4,946	5,018
営業利益又は営業損失(△)	476	△159
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	344	926
為替差益	321	379
ロイヤルティ収入	742	993
その他	154	205
営業外収益合計	1,575	2,520
営業外費用		
支払利息	24	20
その他	10	25
営業外費用合計	34	46
経常利益	2,017	2,315
特別利益		
固定資産売却益	36	-
投資有価証券売却益	-	30
関係会社清算益	37	-
受取保険金	-	70
特別利益合計	73	100
特別損失		
固定資産除却損	43	-
減損損失	6	4
関係会社株式評価損	75	325
その他	0	1
特別損失合計	126	331
税引前当期純利益	1,964	2,084
法人税、住民税及び事業税	687	547
法人税等調整額	△45	△47
法人税等合計	641	499
当期純利益	1,323	1,584

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		建物圧縮積立金	その他利益剰余金		
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,395	1,514	51	262	10	96	6,750	8,817
当期変動額								
圧縮積立金の取崩					△6			6
剰余金の配当								△344
当期純利益								1,323
自己株式の取得								
自己株式の処分			0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0		△6			986
当期末残高	1,395	1,514	51	262	3	96	6,750	9,803

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	△218	18,678	71	15	18,765
当期変動額					
圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△344			△344
当期純利益		1,323			1,323
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			25	△0	24
当期変動額合計	0	979	25	△0	1,004
当期末残高	△218	19,658	96	14	19,770

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,395	1,514	51	262	3	96	6,750	9,803
会計方針の変更による累積的影響額								△94
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,395	1,514	51	262	3	96	6,750	9,708
当期変動額								
圧縮積立金の取崩					△3			3
剰余金の配当								△344
当期純利益								1,584
自己株式の取得								
自己株式の処分			10					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			10		△3			1,244
当期末残高	1,395	1,514	61	262	—	96	6,750	10,952

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△218	19,658	96	14	19,770
会計方針の変更による累積的影響額		△94			△94
会計方針の変更を反映した当期首残高	△218	19,563	96	14	19,675
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△344			△344
当期純利益		1,584			1,584
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	21	32			32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			50	△13	36
当期変動額合計	21	1,273	50	△13	1,310
当期末残高	△196	20,836	146	1	20,985